

特別企画：〈速報〉人手不足に対する企業の動向調査（2022年8月）

人手不足状態の企業は 49.3% 正規・非正規ともにコロナ禍で最高

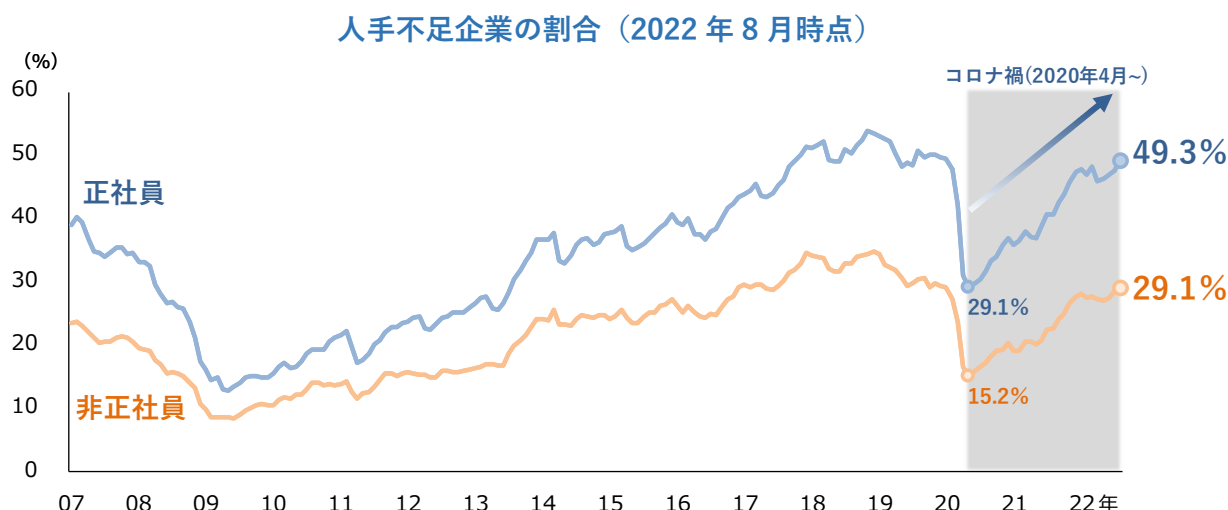
～ 「従業員のコロナ感染で人手が足りない」と不安の声も ～

企業の人手不足感の上昇が止まらない。従来、半数を超える企業が抱えていた人手不足は、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が制約され、一時的に緩和されていた。そうしたなか、徐々に景況感が上向くなかで人手不足割合は上昇し、半数を目前とする水準まで高まってきた。

- 調査期間は2022年8月18日～8月31日。調査対象は全国2万6,277社、有効回答企業数は1万1,935社（回答率45.4%）
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2022年8月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

人手不足割合は正社員・非正社員ともにコロナ禍(2020年4月)以降で最高

2022年8月時点の人手不足割合は、正社員で49.3%、非正社員で29.1%だった。それぞれ新型コロナウイルスが感染拡大した2020年4月以降で最も高く、コロナ禍前の水準まで上昇している。企業からは「工事・修理関係は徐々に回復基調にあるが、新型コロナウイルスの感染で人手不足の状態が続いているため工事が順当に回っていかない」（修理業、愛知県）といった、従業員などの新型コロナウイルス感染が人手不足を招いているという声がみられた。



<業種別> 正社員は「旅館・ホテル」、非正社員は「飲食店」がそれぞれ7割超でトップ

業種別では、正社員では「旅館・ホテル」が72.8%で最も高い。前年同月から45.5ポイントの大幅上昇で、前月に続いて2カ月連続で業種別トップとなった。次いで、IT人材の不足が顕著な「情報サービス」（69.5%）や、慢性的な人手不足が続く「建設」（64.4%）なども高い。

非正社員では、「飲食店」が76.4%で最も高く、唯一7割を上回った。また、正社員でトップだった「旅館・ホテル」（67.9%）は非正社員でも同様に高く、2番目に続いた。さらに、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」（56.0%）など3業種が5割台だった。

人手不足企業の割合（上位10業種）

正社員					非正社員				
		2022年8月 (%)					2022年8月 (%)		
	2020年8月	2021年8月	2022年8月		2020年8月	2021年8月	2022年8月		
1	旅館・ホテル	22.2	↑ 27.3	↑ 72.8	1	飲食店	38.1	↑ 44.3	↑ 76.4
2	情報サービス	45.0	↑ 57.7	↑ 69.5	2	旅館・ホテル	17.6	↑ 33.3	↑ 67.9
3	建設	54.0	↑ 58.5	↑ 64.4	3	各種商品小売	46.8	↓ 43.2	↑ 56.0
4	メンテナンス・警備・検査	50.8	↑ 53.6	↑ 62.7	4	飲食料品小売	37.0	↑ 45.3	↑ 54.6
5	金融	36.3	↑ 39.8	↑ 60.9	5	人材派遣・紹介	29.1	↑ 37.9	↑ 51.3
6	人材派遣・紹介	26.2	↑ 39.7	↑ 60.4	6	メンテナンス・警備・検査	39.6	↑ 39.7	↑ 49.2
7	飲食店	27.0	↑ 37.7	↑ 60.3	7	農・林・水産	29.8	↑ 42.0	↑ 45.1
8	運輸・倉庫	37.8	↑ 48.1	↑ 57.6	8	娯楽サービス	31.7	↑ 36.9	↑ 42.9
9	自動車・同部品小売	47.8	↑ 49.4	↑ 56.4	9	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.0	↓ 22.9	↑ 42.0
10	農・林・水産	50.8	↓ 50.0	↑ 52.0	10	専門商品小売	28.6	↑ 30.0	↑ 41.2

企業からの主な声

- 従業員の相次ぐ新型コロナ感染によって人手不足が続いており、営業の縮小や機会の損失が生じている（酒場・ビヤホール、愛知県）
- 感染者は10日間仕事が出来ず、家族が罹患しても濃厚接触者に含まれてしまうため、人手が不足すると仕事が出来ない（食料・飲料卸売、福井県）
- 受注・売上は好調で案件も増えているが、IT人材不足により人件費が高騰しつつある（ソフト受託開発、東京都）

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 あさひ かいたろう 旭 海太郎 03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。